

研修参加報告書

令和 8 年 5 月 13 日

会 派 名 江南新風クラブ
会派代表者 藤岡 和俊

参加者：牧野 行洋

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和 8 年 4 月 22 日（水）～ 24 日（金）
研修時間	4 月 22 日（水） 13：00～17：00 4 月 23 日（木） 9：00～17：20 4 月 24 日（金） 9：00～12：00
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和 8 年度市町村議会議員研修〔3 日間コース〕「防災と議員の役割」 4 月 22 日（水） 13:00-14:30 過去の災害の教訓をこれからは活かすために（福井大学 名誉教授 特命教授 酒井 明子 氏） 14:45-15:55 発災時の議員及び議会としての対応（石川県輪島市議会 議長 大宮 正 氏） 16:10-17:00 【演習】能登震災における輪島市議員の対応 4 月 23 日（木） 9:00-10:30 平時からの防災と防災庁設置に向けた動き（名古屋大学 名誉教授／あいち・なごや強靱化共創センター長 福和 伸夫 氏） 10:45-11:55 郡山市議会の BCP（業務継続計画）について（福島県郡 山市議会事務局） 13:00-15:15 近年の大災害と自治体の重要な防災対策（跡見学園女子 大学観光コミュニティ学部まちづくり学科 教授 鍵屋 一 氏） 15:30-17:00 【演習】平時の防災と議員の役割 4 月 24 日（金） 9:00-10:55 【演習】災害時、復旧・復興期の議員の役割 11:10-12:00 【講義】ふりかえり・まとめ
■目的	平常時にこそ備えるべき防災について、能登半島や他の災害と被災地の実情や経験を学び、市政に活かすため。

■内容と所感

今回は秋田県から宮崎県にわたり 70 名の市町村議員が参加しました。

令和 8 年 4 月 22 日（水）研修 1 日目

13:00-14:30 過去の災害の教訓をこれからに活かすために（福井大学 名誉教授 特命教授 酒井 明子 氏）

講師は、国や福井県などの災害対策・支援を行う委員会や組織のアドバイザーや委員を歴任し、国内外の被災地の現場に入って、実際に応急対応や復興の手助けを行っており、その経験と知識から、地域インフラ、福祉、在宅避難の状況と人や物や制度の動きをよく知っている。

その体験談は、多数の地域と災害にわたり、例えば、能登半島の珠洲市の経緯と状況が示され、災害（短期間での地震と大雨の災害）の話では、地震による家屋被害で半壊以上が 3,853 棟（全体の 67.5%）と大規模に生じ、豪雨で半壊以上が 218 棟と床上浸水 131 棟が出る大災害の状況であった。現在は、復興ステージに進み、仮設住宅は解体され、公益住宅建設が進んでいる。

ただ、その状況になる前に、避難所での生活に対する支援と運営への対応として、市役所、警察・消防、自治会・地域コミュニティとの連携と社会福祉協議会を中心とした、各地域における医療、ソーシャルワーカー、NPO、医療や介護や生活支援団体、技術者における連携の重要性が説かれ、災害直後に特に求められる即応性と連絡を機能させるためにも日ごろからの備えと訓練の実施（例えば、1 泊のお試し避難など）の大切さが説明された。

避難所の現場における、災害死を少しでも減らすための社会的弱者の人物像と情報の把握と共有、例えば、全国における避難所での段ボールベットの規格の統一の必要性、地震発生後断水が 2 年続く孤立地域においては、井水と雨水を循環させることで生活用水を確保するなどの臨機応変の対応方法などが、印象に残る。

14:45-15:55 発災時の議員及び議会としての対応（石川県輪島市議会 議長 大宮 正 氏）

大宮氏は震災当時、議長として孤立化した地元におり、緊急事態に地元の組織・企業と共に対応した。ご自身の知り合いの子供や隣人が亡くなる中、「集落丸ごと避難」を復旧した通信網を使って、市に要望したり（自衛隊がヘリで対応）、枯渴しかけた燃料を地元の企業に掛け合って、地元で使用できるようにしたり、復興時において、市の避難者情報を一つのフォーマットにまとめ、共有したことによる支援体制など、まさに現場の議員の生の声と経験を聞くことができた。また、震災前後において、「あの時こうしておけば」「もっと他にやりようがあったのでは」という疑問に苛まれているという肉声は身に迫るものがある。

16:10-17:00 【演習】能登震災における輪島市議員の対応

発災時の議員及び議会としての対応（石川県輪島市議会 大宮 正 氏）の講演内容とその時の大宮氏の状況説明書を基に、4 人のグループに分かれて、自分の市でこれからできることを議論し、紙に書き出し、発表、意見交換を行った。

輪島市で対応した議員の生の声を踏まえ、議会 BCP の作成・運用・改定・訓練を行う

ことの重要性、議員が各地元の組織や企業などの橋渡しと協業を助けること、市や県に状況を伝え、時として決断すること（大宮氏の地元は、孤立地帯になっていたため、市を中心に住民の緊急避難を要請し、自衛隊が全住民の避難を実施）、治安維持やインフラ復旧・復興のために市・企業・県・地元の組織をつなげる事など、議員の存在と活動の重要性を話し合い、発表した。

4月23日（木）

9:00-10:30 平時からの防災と防災庁設置に向けた動き（名古屋大学 名誉教授／あいち・なごや強靱化共創センター長 福和 伸夫 氏）

日本のインフラの老朽化などの課題が見えてきたといい、例として、八潮市の道路陥没、大船渡市や香港での山火事やタワーマンションの火事、アサヒビールやアスクルのサーバー攻撃、地震予測力の限界、政府による南海トラフ地震対策や首都直下地震対策の見直し、そして、それに対応するための防災庁の設置検討&閣議決定を議題に上げた。特に、防災庁設置において、政府は、科学的リスク評価に基づく事前防災体制構築、文教施設設置と情報提供、助言を行うようになる。

建築から見た防災の視点として、建築構造物の構造変化を取り上げ、関東大震災を乗り越えた建物は壁が多い剛構造をとっていたと指摘し、現在のタワーマンションやビルの免震構造は、大都市ほど埋立地に商業地や工業地を作っており、大規模地震に想定以上に脆弱な可能性がある。

それを踏まえて、すべての国民・産業界が被害要請と対応・復興の担い手となり、総力結集と徹底的な事前防災の必要性を述べた。

震災が起こることを前提とした、工業や拠点の設置、そのために産業の協力と意見を組み込み、耐震制度の見直し、市民団体の協力体制の構築の重要性が良くわかる。

10:45-11:55 郡山市議会のBCP（業務継続計画）について（福島県郡山市議会事務局）

福島県郡山市の1986年集中豪雨被害以降、東日本大震災、複数の台風災害にここ40年間で見舞われているために、市全体が災害対策体制構築に前向き。その中で、市議会は、2017年12月に議会改革特別委員会で調査・研究し、2018年に郡山市議会BCPを策定した。

BCP策定後、状況の変化を鑑みて、定期的に改訂し、現在は年1回の市防災訓練に参加している。

議員として、迅速な意思決定と多様な市民ニーズの反映に資するという議会の機能維持を図るという目的と、それを行うために災害発生時における議会対策会議の設置とその構成などは、今後の当市議会での災害対応において参考になる。

13:00-15:15 近年の大災害と自治体の重要な防災対策（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科 教授 鍵屋 一 氏）

東京都板橋区で職員として危機管理担当部長を経験し、現在は、跡見学園女子大学教授や内閣府の被害者支援の在り方検討会の座長を務める鍵屋氏の講義。

高齢化、高齢単身世帯や障がい者や特定医療費受給者の増加、近所づきあいや町内会

加入率、消防団員数、災害時に対応する自治体職員数の減少が起こっている日本では、災害対応力は年々減少していく。

その状況下で、対応力を増やすために、災害対策も兼ねた日ごろからの近所の高齢者への声掛けや接触回数増加、社協などの関わり（これが、災害時における高齢者を避難所に連れていく人の増加になる）、在宅の被災者支援充実のための住宅進化と要配慮者支援と防災教育の充実、福祉避難所の充実とその内容を被災地の実例を挙げながら、説明された。

福祉避難所整備を防災行政、地域住民、福祉専門職の3つで進めるという考えは参考になる。

15:30-17:00 【演習】 平時の防災と議員の役割

東日本大震災において、岩手県大槌町で、当時主幹（現町長）として災害対策本部指揮者になった平野氏の体験談を読んだ後に、グループに分かれて表題について議論した。私のグループでは、地元の消防団や地域の有力者、議員などが日ごろから地域の防災計画の策定と訓練と改良を地域の人々と定期的に行い、有事に備えるのが重要だとの意見が出された。

4月24日（金）

9:00-10:55 【演習】 災害時、復旧・復興期の議員の役割

東日本大震災において、岩手県大槌町で、当時主幹（現町長）として災害対策本部指揮者になった平野氏の体験談を読んだ後に、グループに分かれて表題について議論した。私のグループでは、議員は地元での対応を行いながら、リアルタイムの状況を市に伝え、要望などは議会として議長がまとめて、市に伝えることが重要だという意見にまとまった。

11:10-12:00 【講義】 ふりかえり・まとめ

災害関連死対策として、被災者データをチームで共有可能にし、平時から関連団体間で継続的に検討し、住民主体の地域コミュニティにおける各団体や組織と外部支援を交えながら、風土や文化を基盤としたコミュニティを再構築していく。また、この再構築により、地域における心理面や健康面における社会問題の顕在化を防ぐ＝関連死の低下が起こる。

災害時の施設における認知症高齢者についても触れ、能登半島地震発生時のグループホームでの避難や避難生活の実態に触れ、発生時の要介護高齢者の避難の大変さ（おむつや薬や毛布などを持ち出す時間がない）、避難所での避難生活の大変さ（数日すると施設も施設周りも糞尿が広がる、寒さを防ぐ暖房器具や燃料が不足、避難者が食べられるものの確保）が述べられ、それへの行政の対応の必要性がある。

大規模災害時の要介護高齢者などへの対応こそ、平時から備えておく必要性を感じた。